

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

古川 英子

実施月日	令和6年10月28日(月)		
実施時間	14時00分～16時00分		
調査先	豊島区子ども家庭部子育て支援課		
調査所在	豊島区役所:東京都豊島区南池袋2丁目45-1		
調査の目的	「消滅可能性自治体の課題と成功事例・子どもと女性にやさしいまちづくりについて」		
調査先担当者	安達 江美子氏 子ども家庭部子育て支援課長 澤田 健司氏 政策経営部企画課長・多文化共生推進担当課長		
内容・結果等	<p>1. 消滅可能都市からの脱却について:2014年5月8日、日本創生機構より消滅可能都市に挙げられ、8日後には消滅可能都市緊急対策本部を設置し子どもと女性にやさしいまちづくりを徐々に拡大され、地方との共生、高齢化への対応、高齢者へのやさしいまちづくり、文化を基軸としたまちづくりなどいろいろな取り組みに着手し効果を上げ、2024年に消滅可能都市から脱却された。(人口変化… 1964年353,953人、2014年271,643人、2024年291,650人)</p> <p>2. 子育て支援対策について:妊娠から出産・子育てへの支援:としま出産サポートクーポン(50,000円電子クーポン)ゆりかご応援グッズ、子育てふくろう、子育て応援ギフト(10万円相当電子クーポン)、出産費用の実質無償化、誕生祝品、育児支援品を選べる電子クーポン1歳児への育児パッケージ(第1子6万円相当、第2子7万円相当、第3子8万円相当)</p> <p>まとめ:人口増への取り組みはスピードと進め方には感心するしかなかったが、都市圏と地方都市での違いで、好評な事業を行うと人口が流れるくる都会だと思った。その中でも子どもに関しては手厚い支援がなされ安心して子育てができると思った。「母子も」の利用により、夜間でも健等診の予約ができるシステムはよかった。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費	全日空・電車	26,440
	宿泊費	東横イン溜池山王駅官邸南	10,000
	合計		36,440

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

古川 英子

実施月日	令和6年10月29日(火)		
実施時間	13時30分～16時00分		
調査先	農林水産省:大臣官房政策課、農政局技術普及課、デジタル戦略グループ他		
調査所在	東京都千代田区永田町2丁目1-2 衆議院第2会館研修室		
調査の目的	農業政策とうれしの茶の生き残り政策		
調査先担当者	岩谷 あゆみ企画官(大臣官房政策課)、宮永 誠一課長補佐(農産局技術普及課)、前川 皓汰 新技術推進係(農産局技術普及課)、本間 佳祐課長補佐(技術会議事務局技術政策室)、太田 行則調査官(大臣官房デジタル戦略グループ)、河合 智之課長補佐(農産局果樹・茶G)		
内容・結果等	<p>1. 日本の農業と今後の農業政策:改正のポイント・国民一人一人の「食料安全保障」を基本理念の中心とし「環境と調和のとれた食料システム」を新たな基本理念にする。人口減少化における農業生産の方向性の明確化及び農村の地域コミュニティの維持を明確化する。「食料システム」の位置付けと関係者の役割を明確化し、改正基本法に基づく次期基本計画の策定。2. スマート農業をめぐる情勢について:農業施策 スマート農業を活用した生産・加工・流通方式の導入や新品種の開発による「生産性の向上」など3. 農業DX:個々の農業者食関連事業者が自らのデータを活用するだけでなく、複数の農業者・食関連事業者のデータを相互に連携することにより営農・事業の在り方や消費者への商品・価値の提供方法、ビジネス戦略が変革され競争力が高まる。4. 茶をめぐる情勢:770億の産業規模であり、主要産地は①静岡県・②鹿児島県③三重県でありこの3県が全国の栽培面積の約7割を占める。お茶におけるスマート農業技術を生産現場に導入・実証するスマート農業プロジェクトにおいては静岡・京都・長崎及び鹿児島で実証を実践されている。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合 計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

古川 英子

実施月日	令和6年10月29日(火)				
実施時間	13時30分～16時00分				
調査先	農林水産省:大臣官房政策課、農政局技術普及課、デジタル戦略グループ他				
調査所在	東京都千代田区永田町2丁目1-2 衆議院第2会館研修室				
調査の目的	農業政策とうれしの茶の生き残り政策				
調査先担当者	岩谷 あゆみ企画官(大臣官房政策課)、宮永 誠一課長補佐(農産局技術普及課)、前川 皓汰 新技術推進係(農産局技術普及課)、本間 佳祐課長補佐(技術会議事務局技術政策室)、太田 行則調査官(大臣官房デジタル戦略グループ)、河合 智之課長補佐(農産局果樹・茶G)				
内容・結果等	まとめ:食料・農業・農村基本法改正で人口減少による担い手不足などで、スマート農業や農業DXの導入につながっていることは理解できたが、嬉野における小規模な茶畑、高齢従事者など中山間地域での導入はなかなか厳しいものがあると思うが活路が見いだせないかと考えさせられた。				
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支	払	先	金 額 (円)
	会場費				
	講師謝礼				
	出席者負担金				
	会費				
	旅費				
	宿泊費				
	合 計				

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること